

2026年6月24日

各位

会社名： ポラリス・ホールディングス株式会社  
代表者名： 代表取締役社長 田口 洋平  
証券コード： 3010（東証スタンダード市場）  
問合せ先： 取締役 兼 最高財務責任者 細野 敏  
TEL： 03-5822-3010

## 株主還元方針の見直し及び2027年3月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株主還元方針の見直し及び2027年3月期配当予想の上方修正（以下、総称して「本変更」という。）について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本変更は、「中期経営計画2030」の着実な推進と企業価値向上に向けた資本政策・株主還元政策の継続的な見直しの一環として実施するものです。

### 記

#### 1. 本変更の背景

当社は、「中期経営計画2030」に掲げる成長戦略を着実に推進するとともに、中長期的な企業価値向上の実現に向け、市場・投資家との建設的な対話を通じて、資本政策及び株主還元政策について継続的な検討を行ってまいりました。

この度、その検討結果を踏まえ、当社の実態的な収益力及びキャッシュ創出力をより適切に反映するとともに、株主還元をより重視する株主還元方針へ見直すことといたしました。その具体的施策として「中期経営計画2030」において定めた配当政策を変更するとともに、2027年3月期の配当予想を5円から10円へと上方修正いたします。

#### 2. 当社のビジネスモデルと株主還元方針見直しの考え方

当社グループのホテル運営事業は、現在のホテル建設費及びホテル物件価格が高止まりしている日本の商業不動産市場においては、不動産を所有せず、ホテルオーナーとの長期の運営受託契約及び賃貸借契約に基づいてホテルを運営するアセットライトモデルを基盤としています。このため、新規ホテルの出店や既存運営ホテルの改装・修繕に多額の資本投下を必要とせず、高い資本効率性と継続的なキャッシュ創出力の構築を両立しております。また、長期契約に基づくホテル運営を中心としていることから、継続的な新規出店によりストック型収益が積み上がり、事業規模の拡大とともに収益基盤が強化されることも当社のビジネスモデルの強みであります。

こうしたビジネスモデルに基づく持続的な成長によって潤沢にキャッシュが創出される一方で、当社グループが準拠している日本会計基準に基づく当期純利益は、現金流出を伴わない会計上の費用・調整項目である、株式会社ミナシアとの経営統合に伴う年間約13億円ののれん償却費、並びに将来的に発生を見込んでいる法人税等調整額が費用計上されており、当期純利益が当社グループの実態的な収益力や継続的なキャッシュ創出力と比べ、低く見える状況となっております。

こうした事業特性及び収益構造を踏まえ、株主還元方針については、当社グループの事業実態をより適切に株主還元へ反映し、資本効率を高める観点から、配当性向の算定基準を日本会計基準の当期純利益から「調整後当期純利益」（＝日本会計基準の当期純利益＋のれん償却費＋法人税等調整額）へ変更することといたしました。

また、今後の資金需要を精査し、将来の成長投資及び財務健全性とのバランスを考慮した上で、株主還元のさらなる充実を図るため、連結配当性向目標を30%から50%以上へと引き上げることといたします。これにより、配当額は調整後当期純利益の継続的な成長に伴い、継続的に向上していく見込みです。

当社は、ホテル運営を通じて創出する潤沢なキャッシュフローを、財務健全性の維持、成長投資及び株主還元の最適なバランスを図りながら、市場環境の変化に応じて機動的に配分してまいります。

なお、現在はアセットライト戦略を基本方針としておりますが、市場環境の変化により、ホテルやその他の資産を著しく割安な価格で取得できる機会が生じ、かつ当該投資が中長期的な株主価値向上に資する高い投資収益性を有すると判断した場合には、ホテル取得やM&A等を含む成長投資を積極的に実施してまいります。

変更内容は以下のとおりです。

項目	従来方針	見直し後
配当性向算定基準	当期純利益	調整後当期純利益（当期純利益＋のれん償却費＋法人税等調整額）
連結配当性向目標	30%以上	50%以上
株主還元方針	業績連動かつ安定的な配当の維持・向上	（変更なし）

### 3. 2027年3月期の配当予想の修正

上記方針の見直しを踏まえ、2027年3月期の配当予想を以下のとおり上方修正いたします。

	年間配当金（円）		
	第2四半期	期末	合計
前回予想	0.00	5.00	5.00
今回修正予想	0.00	10.00	10.00
当期実績			
前期実績 (2026年3月期)	0.00	5.00	5.00

### 4. 今後の資本政策・株主還元政策について

当社は、「中期経営計画2030」に基づく成長戦略を着実に推進するとともに、財務健全性の維持、成長投資及び株主還元の最適なバランスを図りながら、中長期的な企業価値向上の実現を目指しております。

また、今後も市場・投資家との建設的な対話を通じて、資本政策及び株主還元のあり方について継続的に検討し、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

以上

## 参考：「中期経営計画 2030」数値目標

### 変更後

単位:億円		2026年3月期 実績	中計2030 目標	中計2030目標 vs 2026年3月期実績		
				差異	成長率	CAGR
運営規模	運営ホテル数	93ホテル	150ホテル	57ホテル	+61%	+10%
	運営客室数	14,241室	20,000室	5,759室	+40%	+7%
業績指標	売上高	485	1,000	515	+106%	+16%
	営業利益 <sup>注1</sup>	53	100	47	+89%	+14%
株主還元	配当性向 <sup>注2</sup>	28.9% (25.4%)	50%以上	-	-	-
資本効率性	ROE <sup>注2</sup>	13.4% (15.2%)	10%以上	-	-	-

注1. 営業利益は、のれん償却費を除く数値。Appendix「(ご参考) のれん償却費について」参照。

注2. 配当性向及びROEは、調整後当期純利益 (= 当期純利益 + のれん償却費 + 法人税等調整額) ベースにて算定。括弧内は当期純利益ベース。

### 変更前

単位:億円		2026年3月期 実績	中計2030 目標	中計2030目標 vs 2026年3月期実績		
				差異	成長率	CAGR
運営規模	運営ホテル数	93ホテル	150ホテル	57ホテル	+61%	+10%
	運営客室数	14,241室	20,000室	5,759室	+40%	+7%
業績指標	売上高	485	1,000	515	+106%	+16%
	営業利益 <sup>注1</sup>	53	100	47	+89%	+14%
株主還元	配当性向 <sup>注2</sup>	25.4% (42.7%)	30%以上	-	-	-
資本効率性	ROE <sup>注2</sup>	15.2% (9.1%)	10%以上	-	-	-

注1. 営業利益は、のれん償却費を除く数値。Appendix「(ご参考) のれん償却費について」参照。

注2. 配当性向及びROEの括弧内の数値は2026年3月期のイレギュラー要因である繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を排除した上で算定した数値

## 【別紙】

### 「中期経営計画 2030」（改訂版）追加・修正ページ 抜粋

本別紙は、2026年6月24日付「株主還元方針の見直し及び2027年3月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」に関連し、「中期経営計画 2030」において追加または修正したページを抜粋したものです。

なお、改訂版では表紙直後に新たに2ページを追加したため、修正ページのページ番号は2026年5月公表版からそれぞれ2ページ繰り下がっています。

追加・修正箇所の対応関係は下表のとおりです。

区分	内容	2026年5月公表版	改訂版掲載ページ
追加	配当方針変更の要旨	(新規)	P2
追加	キャッシュ創出力	(新規)	P3
修正	株主還元・資本効率性	P27	P29
修正	数値目標サマリー	P28	P30
修正	キャピタルアロケーション方針	P29	P31
修正	株式情報・株主の状況	P33	P35

(注) 修正ページには「2026年6月24日 一部改訂」と表示しています。

本別紙のページ番号は改訂版（全45ページ）のものです。

# 中期経営計画2030の一部改訂（配当方針の変更・当期配当予想の上方修正）の要旨

- 中期経営計画2030では、当期純利益を基準として連結配当性向を30%以上とする方針を目標に掲げたが、当社ではミナシア経営統合に伴うのれん償却費（年間約13億円）の計上並びに繰延税金資産に係る法人税等調整額の計上という、キャッシュアウトを伴わない費用の計上により、**当期純利益が押し下げられ当社のキャッシュ創出力の実態との乖離がある状況が継続する見込み**
- 当社の事業はアセットライトモデルが中心のため、投資CFが少なく、成長に伴って潤沢なフリーキャッシュフローが創出されることから、配当性向の算出基準をより当社の実態的な収益力を表す「**調整後当期純利益（当期純利益+のれん償却費+法人税等調整額）**」へと変更
- 今後の資金需要を精査し、営業CFから一定の成長投資及び借入金弁済への資金アロケーションを確保しつつ、強力なキャッシュ創出力を背景に、安定的に株主様への還元強化が可能と判断し、**配当性向目標を30%→50%へと国内ホテル業界トップクラスの高水準へ引き上げる方針へと転換**
- 本業の健全な成長は維持した上で、**2027年3月期配当予想を5円→10円へと倍増**
- 但し、今後、中長期的な株主価値向上に資する成長投資の機会（ホテルアセット投資・M&A等）による資金需要が発生した場合には、**成長投資と株主還元のバランス**を踏まえ、機動的に資金を配分する想定

## 2030年度までのキャッシュ想定

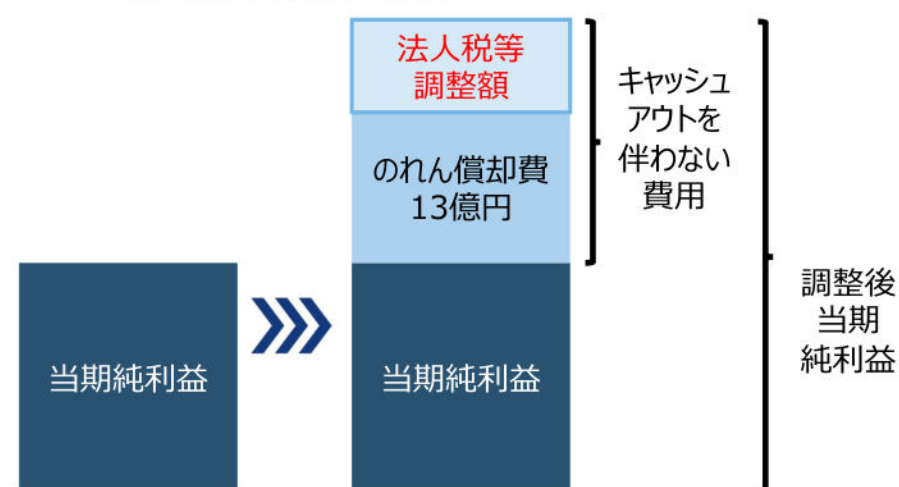


## 株主還元方針の変更

業績連動かつ、安定的な配当の維持・向上を目指す方針



法人税等調整額が発生した場合には  
配当原資に加算して計算



### 当社の目指すビジョン

中期経営計画2026  
の振り返り

経営環境の認識

成長戦略の全体像

出店

運営

投資

海外事業（レッドプラネット）

中期経営計画2030

Appendix

# 当社の強力なキャッシュ創出力

2026年6月24日  
追加

- 初期投資を抑えた出店により、**高い資金効率で運営規模を拡大可能なビジネスモデル**
- 長期の賃貸借契約に基づく新規出店が中心で、**継続的に収益が創出され、ストック型収益が積みあがっていくモデル**
- 運営中の設備・内装等の投資はホテルオーナー負担である契約が中心で**運営中も資本投下が少ないモデル**
- アセットライトモデルとストック収益型モデルにより高ROEを維持しながら**成長投資と株主還元を両立することが可能**

## アセットライト × ストック収益型 = 強力なキャッシュ創出力

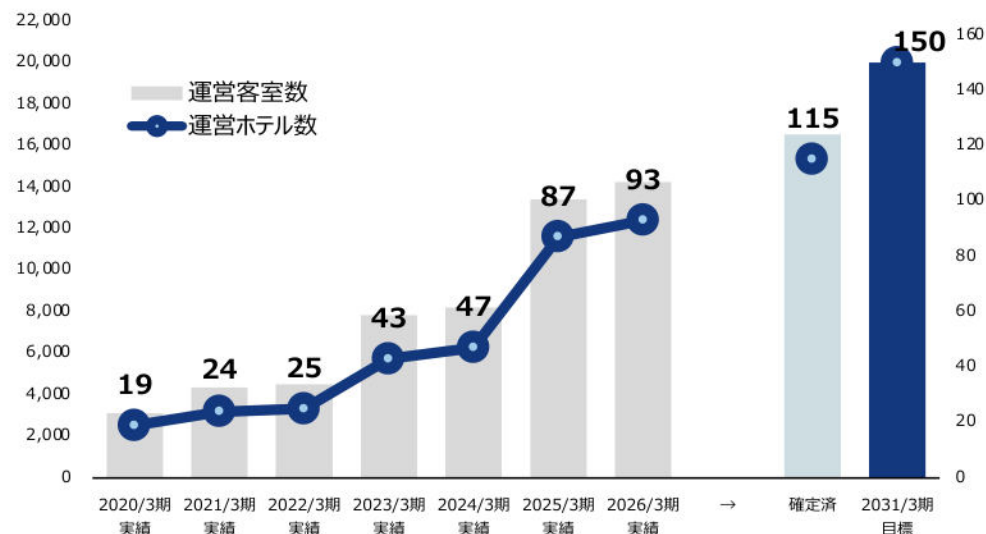
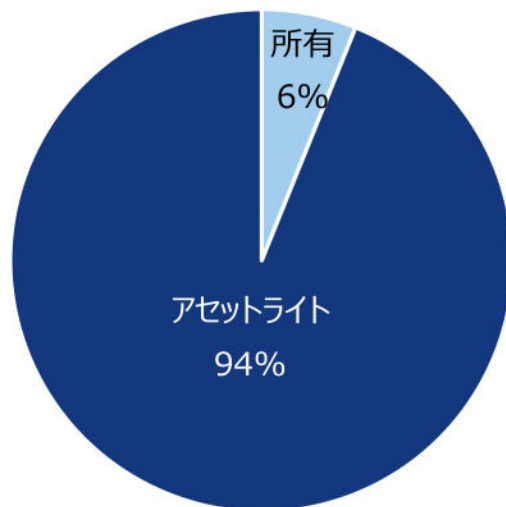
### アセットライトモデル

- 不動産・動産を保有せず、初期投資を抑えて出店
- 変動賃料中心の出店でダウンサイドリスクをヘッジ
- BSを使わずにスピーディに展開・拡大が可能

### ストック収益型モデル

- 出店に係る契約は10～20年と長期
- 一度出店すると継続的に収益が創出される
- 出店を積み上げることで収益基盤が持続的に拡大

アセットライト構成比（室数ベース）



### 当社の目指すビジョン

中期経営計画2026  
の振り返り

経営環境の認識

成長戦略の全体像

出店

運営

投資

海外事業（レッドブラネット）

中期経営計画2030

Appendix

# 中期経営計画2030 – 株主還元・資本効率性

2026年6月24日  
一部改訂



- 株主還元は安定的な配当を目指すとともに調整後当期純利益<sup>注1</sup>成長による中長期的な株価上昇を通じてTSR<sup>注2</sup>（株主総利回り）の向上を目指す
- ROEで10%を目標とし、継続的に高い資本効率性の維持を目指す

## 株主還元方針

業績連動かつ、安定的な配当の維持・向上を目指す

KPI：配当性向<sup>注3</sup> 50%以上

	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期実 績	2027/3期 予想	中計2030 目標
配当性向	—	49.1%	28.9% (25.4%)	54.8% (144%)	50%以上
配当額	0円	3円	5円	10円	—

- 配当性向（調整後当期純利益）50%以上を目安に、より魅力的な資本の使途が特定されるまで安定的な配当の実施を目指す
- 当社純利益は、のれん償却費（年約13億円）に加え繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の影響を受けるため、調整後当期純利益ベースが実態的な配当余力をより適切に示す
- 守りの投資・成長投資と、株主還元のバランスを重視する

## 資本効率性

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」  
に積極的に取り組む

KPI：ROE<sup>注3</sup> 10%以上

	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期 実績	2027/3期 予想	中計2030目 標
ROE	19.3%	8.1%	13.4% (15.2%)	13.2% (5.0%)	10%以上
自己資本 (単位:億円)	69	283	322	326	—

- 資本コストを意識した経営の実践に向け、ROEを重要な経営指標として設定
- 当期純利益ベースのROEの低下は新株発行および繰延税金資産の影響であり、調整後当期純利益<sup>注3</sup>ベースでは13%を維持
- 中長期的にROE 10%以上を安定的に達成できる収益基盤の構築を目指す

注 1. 調整後当期純利益 = 当期純利益 + のれん償却費 + 法人税等調整額

注 2. TSR (Total Shareholder Return) : 株主総利回り。一定期間における配当受取額と株価上昇による値上がり益の合計が、株式取得価額に対してどの程度の比率となったかを示す指標。

注 3. 配当性向及びROEは、調整後当期純利益ベースにて算定。括弧内は当期純利益ベース。

当社の目指すビジョン

中期経営計画2026  
の振り返り

経営環境の認識

成長戦略の全体像

出店

運営

投資

海外事業（レッドプラネット）

中期経営計画2030

Appendix

# 中期経営計画2030 – 数値目標サマリー

2026年6月24日  
一部改訂

売上高及び営業利益<sup>注1</sup>で年平均成長率10%超、2026年3月期比で約2倍の成長を目指す

単位:億円

		2026年3月期 実績	中計2030 目標	中計2030目標 vs 2026年3月期実績		
				差異	成長率	CAGR
運営規模	運営ホテル数	93ホテル	150ホテル	57ホテル	+61%	+10%
	運営客室数	14,241室	20,000室	5,759室	+40%	+7%
業績指標	売上高	485	1,000	515	+106%	+16%
	営業利益 <sup>注1</sup>	53	100	47	+89%	+14%
株主還元	配当性向 <sup>注2</sup>	28.9% (25.4%)	50%以上	-	-	-
資本効率性	ROE <sup>注2</sup>	13.4% (15.2%)	10%以上	-	-	-

注 1. 営業利益は、のれん償却費を除く数値。Appendix「(ご参考) のれん償却費について」参照。

2. 配当性向及びROEは、調整後当期純利益 (= 当期純利益 + のれん償却費 + 法人税等調整額) ベースにて算定。括弧内は当期純利益ベース。

当社の目指すビジョン

中期経営計画2026  
の振り返り

経営環境の認識

成長戦略の全体像

出店

運営

投資

海外事業 (レッドプラネット)

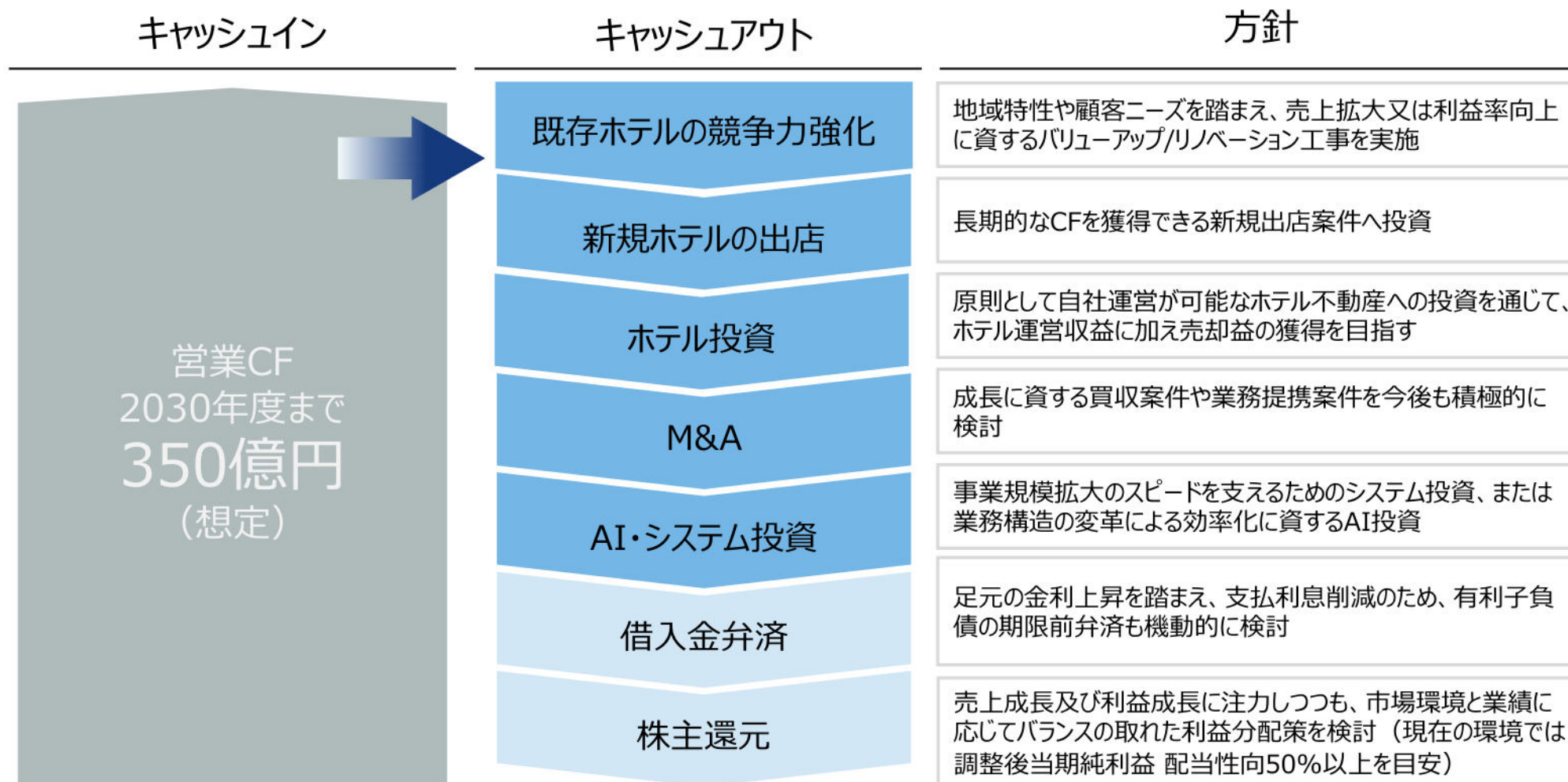
中期経営計画2030

Appendix

# 中期経営計画2030 – キャピタルアロケーション方針

2026年6月24日  
一部改訂

ホテル運営事業で創出される営業CFを機動的に活用し、成長投資・株主還元  
のバランスをとりながら、変化し続ける市場環境に応じてたアロケーションを行う方針



当社の目指すビジョン

中期経営計画2026  
の振り返り

経営環境の認識

成長戦略の全体像

出店

運営

投資

海外事業（レッドブラネット）

中期経営計画2030

Appendix

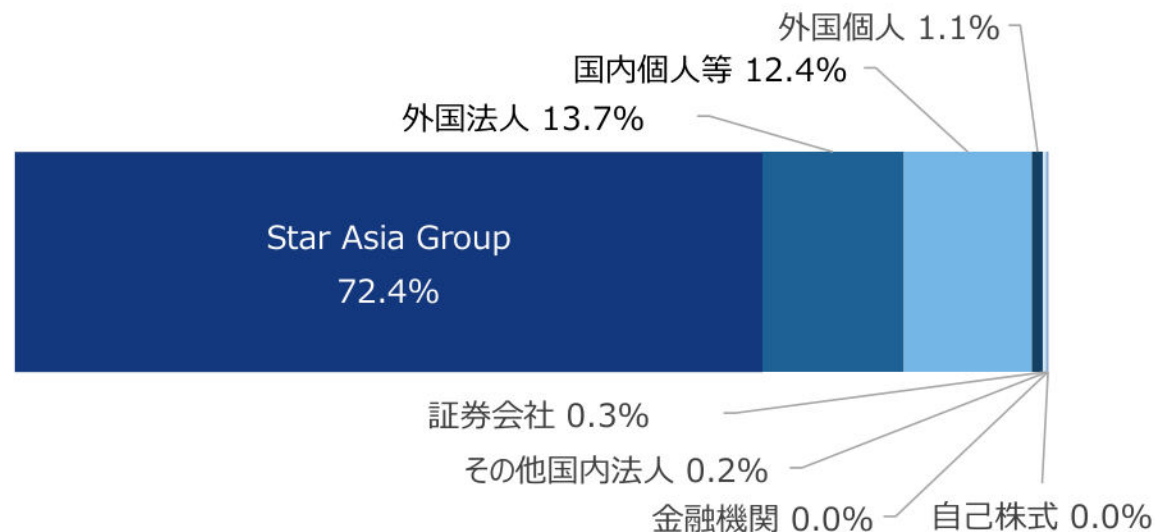
発行する株式の内容	普通株式
発行可能株式総数	496,000,000株
発行株式の総数	233,914,680株
総株主数	11,789名

## 主要株主

株主名	株式数	持株比率
SAJP VI 3.0 LP	105,820,691株	45.23%
Star Asia Opportunity III LP	39,976,962株	17.09%
コロンビア大学 <sup>注</sup>	23,159,988株	9.90%

注：当社調べ

## 所有者別株式分布



## 各取締役の保有株式数

取締役会長	高倉 茂	149,400
代表取締役社長	田口 洋平	54,800
取締役兼最高執行責任者	下嶋 一義	20,000
取締役兼最高財務責任者	細野 敏	105,615
取締役	辻川 高寛	82,400
取締役	俵 健太郎	20,000
取締役	松崎 充宏	20,000
取締役	Joseph Altwasser	136,200
社外取締役	諸橋 隆章	38,000

当社の目指すビジョン

中期経営計画2026  
の振り返り

経営環境の認識

成長戦略の全体像

出店

運営

投資

海外事業（レッドプラネット）

中期経営計画2030

Appendix